

令和 2 年 度

共済組合の貯金事業概要

佐賀県市町村職員共済組合

目 次

◆ 令和2年度 貯金事業に関する事業計画	1
----------------------------	---

1. 令和2年度における貯金事業の概況

(1) 組合員貯金の状況	2
(2) 事業運営の経過	2
(3) 貯金経理の状況	3
(4) 貯金経理の資産構成割合	4
(5) 預金の銀行別運用状況	4
(6) 債券の種類別運用状況	4

2. 過去5年分の事業状況

(1) 組合員貯金の状況	5
(2) 貯金経理資産の運用状況	6
(3) 当期利益金と利益剰余金の状況	6
(欠損金補てん積立金及び積立金)	

3. 取引金融機関の経営状況

(1) 自己資本比率	7
(2) 格付け	7

共 済 組 合 の 貯 金 事 業

佐賀県市町村職員共済組合の貯金事業は、地方公務員等共済組合法に基づき、組合員の福祉の増進に資するため、組合員の貯金の受入れ又は運用を行い、その収益を還元することを目的に運営しております。

◆ 令和2年度 貯金事業に関する事業計画

貯金事業運営にあっては、払戻額及び解約の減少により、貯金残高は前年度末より3億円程度増加し190億円が見込まれる。

事業の安定的運営を保持するため、現行の支払利率「年利0.6%」を維持し、資金の安全かつ効率的運用を図るとともに、新規加入者の促進及び既加入者の積立の促進を図るものとする。

- 1 新規加入者の加入推進及び既加入者の貯金事業の積極的利用の推進を図るため、各種会議での推進及び広報紙等により積極的な推進に努める。
- 2 貯金経理の資産の管理運用については、今後の支払資金の動向を的確に把握し管理するとともに、最近の金融市場の変動に十分注意を払い資産の安定的な運用を図るため、引き続き安全かつ効率的な運用に努める。
- 3 事業の安定的運営を保持するため貯金事業の制度内容・運用状況について十分な認識と理解を得られるよう適切な情報の提供に努める。

1. 令和2年度における 貯金事業の概況

(1) 組合員貯金の状況

(単位：円、人、%)

貯 金 の 種 類	積 立 貯 金		
	2 年 度 末	元 年 度 末	比較増△減
貯 金 額	19,664,344,897	18,664,523,143	999,821,754
貯 金 者 数	4,205	4,220	△ 15
1 人 当 たり 貯 金 額	4,676,420	4,422,873	253,547
組 合 員 加 入 率	46.49	47.58	△ 1.09
支 払 利 率	0.6	0.6	0.0

(2) 事業運営の経過

支払利率「年利0.6%」の維持

組合員の退職に伴う加入率の低下が続く中、事業の安定的運営を図るため、現行支払利率「年利0.6%」を維持し、既加入者の積立意欲の高揚を図るとともに、新規加入の推進を図った。

未加入者の加入推進

未加入者の加入の推進を図るため、広報紙による貯金事業のPRを行うとともに、事務担当者へ加入推進依頼及び新入組合員に対し加入促進を行った。

臨時積立額の増加により、前年度末より10億円の貯金残高増加

「積立額」については増加傾向にあり、特に「臨時積立額」の増加が大きい。その結果、令和2年度末貯金額は、前年度より999,822千円増加し、19,664,345千円となった。

(3) 貯金経理の状況

貸借対照表 (3年3月31日)

(単位：円)

借 方	金 額	貸 方	金 額
流 動 資 産	2,448,396,250	流 動 負 債	19,677,452,547
普 通 預 金	6,194,879	組 合 員 貯 金	19,664,344,897
定 期 預 金	2,403,000,000	未 払 費 用	207,100
仮 払 金	1,080,547	預 り 金	12,900,550
未 収 収 益	38,120,824	固 定 負 債	38,075,526
		退職給与引当金	38,075,526
固 定 資 産	18,795,663,000	剰 余 金	1,528,531,177
投資有価証券	18,795,663,000	欠損金補てん積立金	983,217,245
		積 立 金	545,313,932
資 産 合 計	21,244,059,250	負債・純資産合計	21,244,059,250

損益計算書 (2年4月1日から3年3月31日まで)

(単位：円)

損 失	金 額	利 益	金 額
経 常 費 用	141,817,653	経 常 収 益	197,391,444
支 払 利 息	114,768,799	利息及び配当金	197,391,444
職 員 給 与	17,420,988		
そ の 他	9,627,866		
当期利益金	55,573,791		
当期利益金	55,573,791		
合 計	197,391,444	合 計	197,391,444

収支の状況

経常収益の運用収入等 197,391,444 円に対し、経常費用は、支払利息 114,768,799 円を含む事業費用 141,817,653 円で、差引 55,573,791 円の当期利益金を生じた。

利益剰余金の処分 (令和3年6月の決算組合会において決算承認)

当期利益金 55,573,791 円の内から、49,991,087 円を欠損金補てん積立金に積立て、残りの 5,582,704 円を積立金に積立てた。

したがって、前年度より繰り越した欠損金補てん積立金 933,226,158 円と 49,991,087 円を合わせ、翌年度に繰り越す欠損金補てん積立金は 983,217,245 円となる。

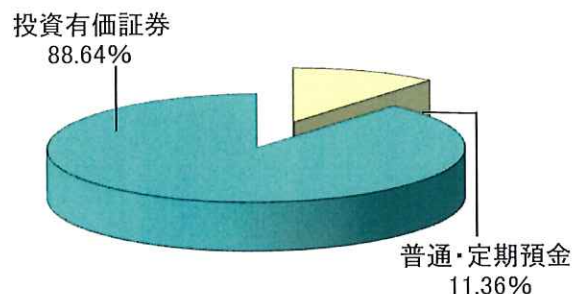
また、積立金は、前年度より繰り越した 539,731,228 円と 5,582,704 円を合わせ、545,313,932 円を翌年度へ繰り越すこととなる。

(4) 貯金經理の資産構成割合(令和2年度末)

(単位：千円、%)

資 産 区 分	金 額	割 合
普 通 ・ 定 期 預 金	2,409,195	11.36
投 資 有 価 証 券	18,795,663	88.64
計	21,204,858	100.00

資産構成割合

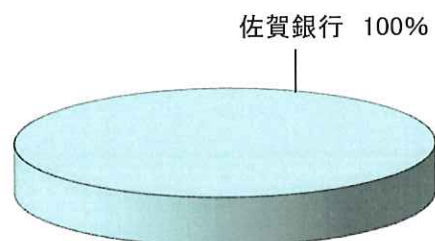


(5) 預金の銀行別運用状況(令和2年度末)

(単位：千円、%)

銀 行 名	金 額	割 合
佐 賀 銀 行	2,409,195	100.00
計	2,409,195	100.00

預金の銀行別運用状況

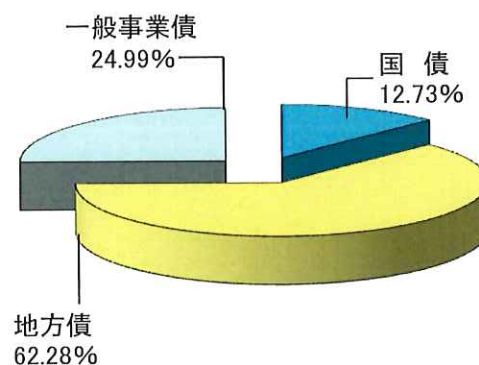


(6) 債券の種類別運用状況(令和2年度末)

(単位：千円、%)

種 類	金 額	割 合
国 債	2,393,240	12.73
地 方 債	11,705,474	62.28
一 般 事 業 債	4,696,949	24.99
計	18,795,663	100.00

債券の種類別運用状況

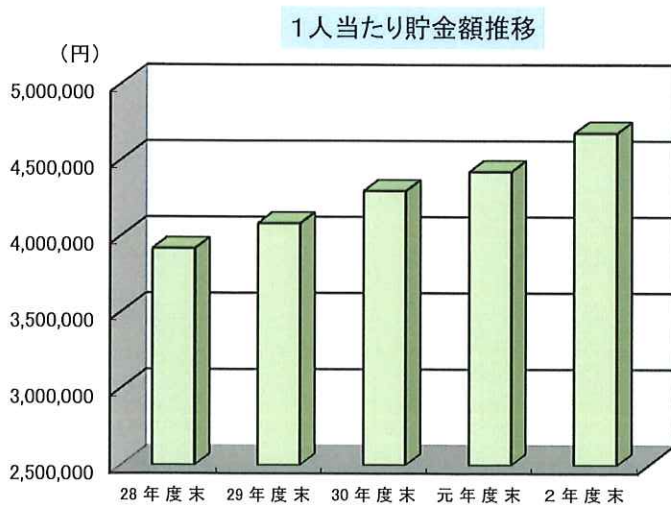
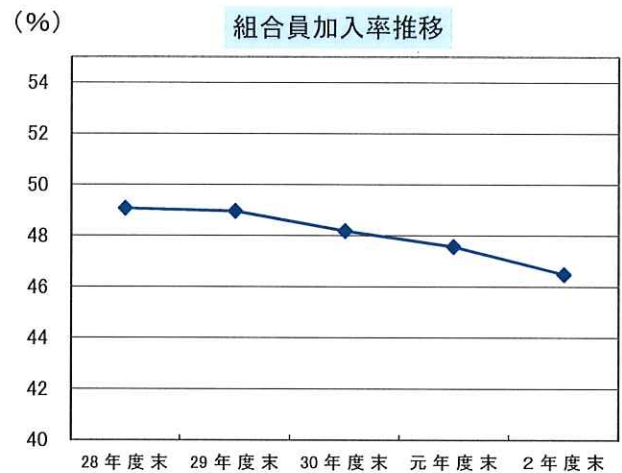
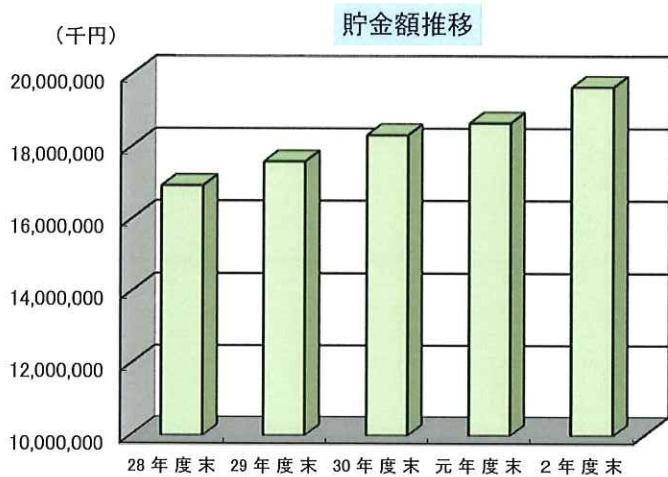


2. 過去5年分の事業状況

(1) 組合員貯金の状況

(単位：円、人、%)

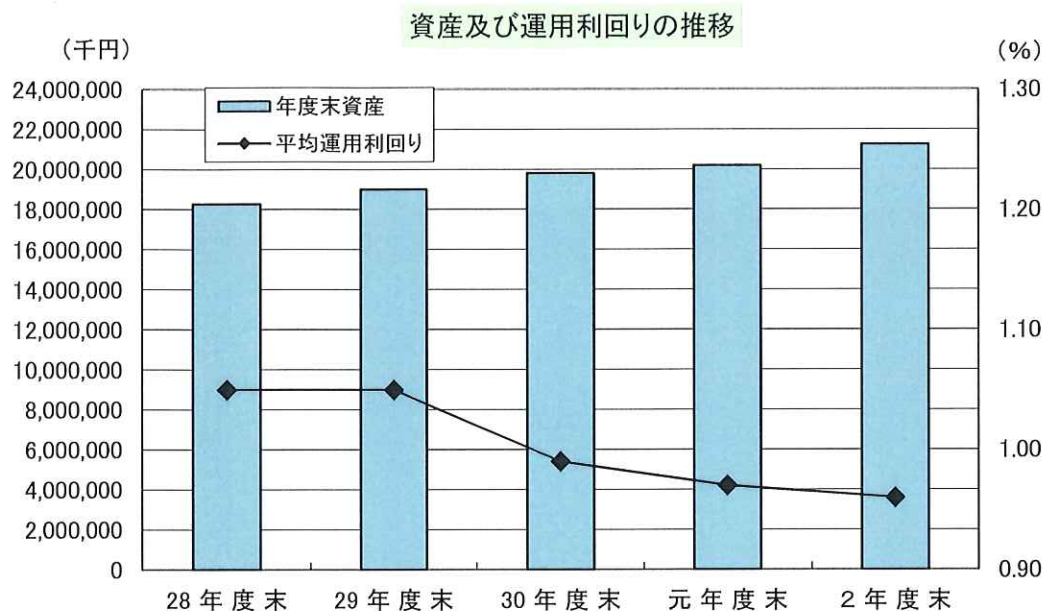
区 分	28 年 度 末	29 年 度 末	30 年 度 末	元 年 度 末	2 年 度 末
貯 金 額	16,937,970,893	17,601,979,594	18,332,867,725	18,664,523,143	19,664,344,897
貯 金 者 数	4,323	4,311	4,267	4,220	4,205
1人当たり貯金額	3,918,106	4,083,039	4,296,430	4,422,873	4,676,420
組 合 員 加 入 率	49.08	48.97	48.20	47.58	46.49
支 払 利 率	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6



(2) 貯金経理資産の運用状況

(単位：円、%)

区 分	28 年 度 末	29 年 度 末	30 年 度 末	元 年 度 末	2 年 度 末
年 度 末 資 産	18,269,697,491	19,003,680,554	19,795,432,548	20,186,092,772	21,244,059,250
資産の運用利益金	189,657,355	194,953,120	191,359,757	192,348,256	197,391,444
平均運用利回り	1.05	1.05	0.99	0.97	0.96

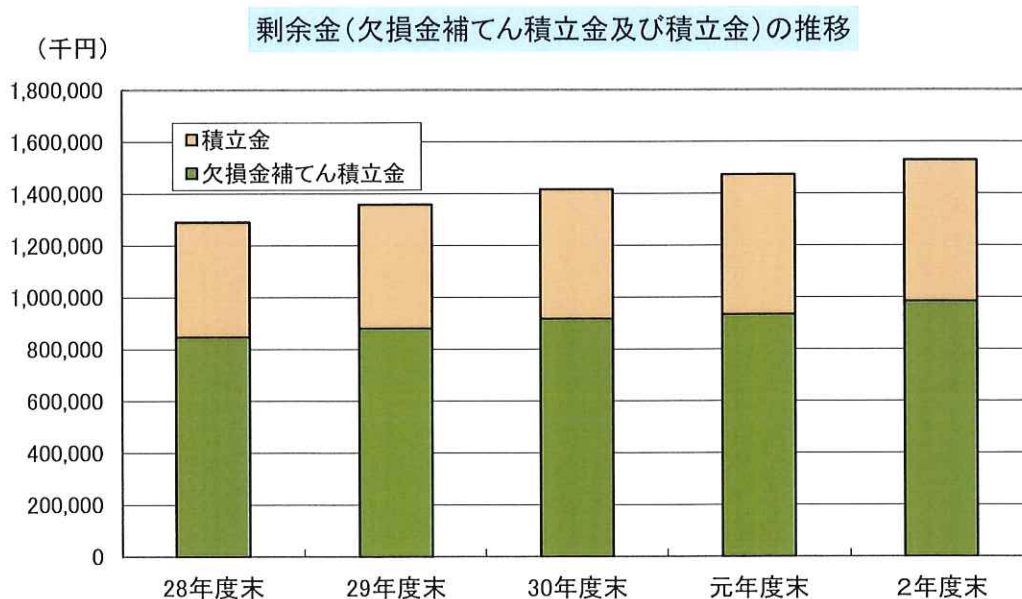


(3) 当期利益金と利益剰余金の状況(欠損金補てん積立金及び積立金)

(単位：円)

区 分	28 年 度 末	29 年 度 末	30 年 度 末	元 年 度 末	2 年 度 末
当 期 利 益 金	65,693,667	68,783,709	59,169,553	56,081,605	55,573,791
欠損金補てん積立金	846,898,545	880,098,980	916,643,387	933,226,158	983,217,245
積 立 金	442,023,974	477,607,248	500,232,394	539,731,228	545,313,932

欠損金補てん積立金： 共済組合法施行規程第87条第2号の規定により、将来の欠損金の補てんに充てるため、毎事業年度末において「当期利益金」を組合員の貯金額の100分の5以上に達するまで「欠損金補てん積立金」として積立てなければならない。



3. 取引金融機関の経営状況

(1) 自己資本比率

(単位：％)

取引金融機関名	28年度末	29年度末	30年度末	元年度末	2年度末
佐賀銀行	7.68	8.14	8.15	8.03	8.11



自己資本比率：貸出残高、保有有価証券などの総資産に占める資本金・引当金など、内部資金の割合。
海外に拠点を持つ銀行の場合、国際決済銀行(BIS)の規制(国際統一基準)で8%以上、また、国内業務に特化した銀行の場合、4%以上の比率を維持することが求められる。
健全行の目安となるこうした基準を下回った場合は、一部の業務停止などを含む早期是正措置が金融監督庁から発動され、自己資本の早期回復が求められる。

(2) 格付け

令和3年4月28日現在 R&I (格付投資情報センター)

取引金融機関名	格 付
佐賀銀行	A-

格付けの定義

AAA	信用力は最も高く、多くの優れた要素がある。
AA	信用力は極めて高く、優れた要素がある。
A	信用力は高く、部分的に優れた要素がある。
BBB	信用力は十分であるが、将来環境が大きく変化する場合、注意すべき要素がある。
BB	信用力は当面問題ないが、将来環境が変化する場合、十分注意すべき要素がある。
B	信用力に問題があり、絶えず注意すべき要素がある。
CCC	信用力に重大な問題があり、金融債務が不履行に陥る懸念が強い。
CC	発行体のすべての金融債務が不履行に陥る懸念が強い。
D	発行体のすべての金融債務が不履行に陥っているとR&Iが判断する格付。

(注) +-は同じ格付け内での優劣を示す。

格付け：債券、コマーシャルペーパー(CP)、資産担保債権(ABS)などの元本、利子の支払いの安全の度合いを、投資家のだれにでもわかる簡単な記号で示したもの。

企業の収益、財務状況、経営力、受託契約の内容などを、総合的に評価したうえで格付けする。

[主な格付機関] R&I(格付投資情報センター)、JCR(日本格付研究所)、Moody's(ムーディーズ社)